

回帰する占領期

白井聡

shirai Satoshi

国家に真の友人はいない。連中にとつては願ってもないチャンスだ。……この国はもう一度、戦後からやり直すことになるのさ。

〔機動警察パトレイバー2 The Movie〕、押井守監督、一九九三年

「今年(今年は)は戦後七〇年」の声が喧しいが、現在(現在)はいつの時代に似ているだろうか。私は、占領期、すなわち一九四五年八月の敗戦から一九五二年四月までの期間に、状況が類似してきていると見ている。「あの戦争の記憶」の風化が直接的体験者の減少とともに否応なく進んでいるが、どうせ忘れるなら「戦後〇

〇年」という言い方も、もう忘れたほうがいいのかもしれない。私が『永続敗戦論——戦後日本の核心』(太田出版、二〇一三年)で論じたように、「戦後」とは「敗戦後」であり、「敗戦後」とは実は「永続敗戦」なのである。とどのつまり、「戦後」など存在しない。したがって、「戦後〇〇年」とは、「占領開始〇〇年」と呼び換えられるべきものにほかならない。なぜそうなってしまうのか、本稿を通じて考察を試みる。

皮肉にも、戦後七〇年間を通じて今日ほど「主権」や「独立」がアピールされた時期は稀である。安倍晋三政権の主導により、「主権回復の日」の式典が行なわれたのは一昨年

の四月二十八日のことであった。だが、こうした儀式は、「戦後」の歳月が占領期にほかならないことを、必死に否認しようという努力の表れにすぎない。この儀式に対しては、主に沖縄から、そして右翼・民族派から強い批判が寄せられた。沖縄から見れば、同式典に表れた歴史観は沖縄抜き(抜き)の独立回復を「主権回復」と同一視するものであり、現在の米軍基地問題とも相俟って、「本土は沖縄を日本の一部とは見ていない」という本音がまたしても出た」と受け止められた。他方、右翼・民族派は、米軍の駐留(駐留)がいまだに続き、政治のあらゆる局面で対米自立(自立)に近づくどころか、対米従属(従属)が深まる一方の今日、「主権回復は

いまだ全く果たされておらず、こうした式典はその事実を覆い隠す欺瞞ぎまんにほかならない」という憤りの声を挙げた。

二つの批判は正當なものだと私は考える。占領が終わっていない（＝主権の回復などされていない）というのは右翼・民族派の主張する通りであり、その事実が広範に認識されない原因の一つは、沖縄への米軍基地の集中である。沖縄は、占領の継続という事実を本土の人間が見なくて済むことを可能にする仕掛けを押しつけられてきた。しかし、いま露呈しつつあるのは、「占領」の構造は、もはや沖縄の島々に留め置くことはできない、という状況である。

さて、戦後七〇年を迎えてこの夏に発表されると目される「安倍談話」への注目が高まっているが、この「談話」は、おそろしく厄介な仕儀に追い込まれている。

「我こそは保守の正統」という政治スタンスを打ち出し、「戦後レジームからの脱却」を高唱してきた安倍総理が、自らの名を冠した「談話」を出すというのなら、それは過去の政府の公式見解との明確な差異を設けなければならぬ。これまでの安倍の言動から明らかに推測できるが、彼の本音がストレートに談話に反映されるならば、その内容は歴史修正主義の色彩を濃厚に帯びるものとなる

であろう。しかし、仮にそのような代物が打ち出されてしまったならば、それがもたらす影響は破滅的である。ゆえに、現実的判断として「安倍談話」における歴史認識に関する内容は、「村山談話」のそれと大差ないものとならざるを得ない。だが、談話がそのような内容に終始するならば、安倍政権の熱心な支持者の失望を、さらには憤激を呼び起こすことになりかねない。これはジレンマであるが、安倍本人が招きよせたものである。

とはいっても、安倍に「現実的判断」を下す能力が本当にあるのかどうか、実のところ誰も知らない。ゆえにいま、安倍談話の内容の具体化が進む時期にあつて、「安倍包囲網」の形成とも名づけるべき事態が権力の内側で生じていると思われる。

三月初旬にはアンゲラ・メルケル、ドイツ首相が来日したが、もっぱら注目されたのは彼女が発した「歴史に関する戒め」であつた。ヴァイツゼッカー元大統領の有名な言葉「過去に目を閉ざす者は、現在に対しても目を閉ざすことになる」を引き合いに出しつつ、歴史修正主義の欲望を捨てよう、同じ枢軸国の仲間として忠告したのである。また、三月二十一日に開かれた日中韓三国外相会談における共同記者発表の文書に「歴史を直視し、未来に向かうとの精神」との文言が盛り込まれたことも、注目に値しよう。このように対

外的局面を利用して「外堀を埋める」よう手引きをしている勢力が、日本政府の内部にいと推測されうる。

あるいは、国内的プロセスにおいても、重要な動きがあつた。安倍内閣のブレイン知識人の一人と目される北岡伸一国際大学学長（政治学者）が、三月九日、「日本は侵略戦争をした。私は安倍首相に『日本が侵略した』と言つてほしい」と発言して、話題となつた。北岡は、安倍談話作成の諮問機関と目される有識者会議「21世紀構想懇談会」において座長代理を務めているのだから、この発言は「安倍談話」の内容に対するほぼ直接的な注文である。続いて北岡は、「侵略戦争」発言直後の十三日に開催された21世紀構想懇談会でも、報告を行なっているが、そこで開陳されている大東亜戦争評価は、非常にオーソドックスなものとなっている。すなわち、あの戦争における日本の行動には、確たる戦略も大義もなく、どの面から見ても正当化し得ない、という戦後の標準的評価を踏襲している。つまり、安倍の言う「戦後レジームからの脱却」は、戦前戦中の歴史に対するこうした評価基準を変更するものであつてはならない、という意思を北岡ははっきりと表示している。これらの動きは、首相の靖国神社参拝（二〇一三年十二月）にあつたアメリカ大使館が「失望した」とのコメントを発表したこと

に代表される、アメリカからの日本の右傾化に対する警戒感、制止の動作という文脈と一体的である。だがしかし、だからと言って、アメリカにとつて安倍政権が最悪の政権であるかと言えば、そうとは言えない。なぜなら、特に安全保障政策をめぐってこれほどアメリカの言いなりになってくれた政権はなかったからである。憲法学者の青井未帆の指摘によれば、集団的自衛権の行使は、「日米の『調整メカニズム』の中で判断されることになる。

調整メカニズムに参加するのは、米軍と自衛隊が中心となる。そのため実際には軍人と自衛官が、軍事上の観点から集団的自衛権を行使するかどうかを決定し、内閣はそれを追認するしかないのではないか。現在の新たな安全保障法制の議論を見ていると、すでに司令部を一体化させるなど、防衛協力を進める米軍と自衛隊による軍事上の必要性がまず先にあり、それに法制を合わせようとしている印象を受ける」。自衛隊を補助戦力として有効活用しようという米軍の方針をこれほど忠実に実現してくれる、言い換えれば、血の代償を払ってまで対米隷従を追求してくれる政権は、いまだかつてなかった。

してみれば、北岡伸一ら、政権内部に食い込んでいる安全保障マフィアの志向する方向性は、自ずと見えてくる。すなわち、一方で安倍総理その人を含む観念右翼的勢力の歴

史修正主義を放棄させつつ、言い換えれば、過去の過ちを公的に認めることによつて日本が米国にとつて信頼に足るパートナーであることをアピールしつつ、同盟緊密化の名の下で対米従属をさらに深化させようという方向性である。北岡は、集団的自衛権行使容認を主張する代表的論客であり、「積極的平和主義」を高く評価している。歴史修正主義を引つ込めなければ積極的軍事政策など取れないことは、彼にとつて自明であろう。

これまで、安倍晋二の掲げる「戦後レジームからの脱却」は、奇妙なねじれの様相を呈していた。すなわち、「戦後レジームからの脱却」を字義通りに読めば、対米従属からの脱却を意味するはずであるにもかかわらず、政権が全力で進めてきた安全保障政策は、自衛隊を米軍に差し出すものでしかなく、対米隷従ここに極まりという代物であった。他方、安倍は歴史修正主義者の本音を随所で漏らすことにより、オバマ大統領からあからさまな軽蔑の眼差しすらをも向けられてきた。つまり、彼の脳内での「戦後レジームからの脱却」とは、対米従属路線を墨守しつつ、歴史解釈については自分の信じたい物語を公に奉じることができるようになる、という状況を意味するようである。しかし、見てきたように、この「物語への権利」は内外の誰からも許容できないものであるという宣告を受け

つつある。結局のところ、親米保守（より露骨に言えば傀儡政権）による「戦後レジームからの脱却」なるものは、実質的次元においてもイデオロギーの次元においても、お笑い種でしかないという真実が露になるほかないのである。「余計なことは言わずにカネを出して血も流せ」——永続敗戦レジームはこの要求に応えざるを得ない。

●
このとき、熾り続けている歴史修正主義の欲望、その根底にある「敗戦の否認」（『永続敗戦論』を参照のこと）の欲望は、これまでに以上に激烈なかたちで噴出することになるだろう。それが振り向けられる先は中韓であり、占領状態に対する不満の屈折した鬱積は、東アジアにおける国際的緊張をさらに高めることとなる。

こうした一連の流れにおいて、実効的な批判的抑止力を期待しうるのは、アメリカのリベラル勢力からの右傾化批判しかない（日本の大メディアはほとんど崩壊している）。昨年五月には、『ニューヨーク・タイムズ』の社説が、安倍政権による解釈改憲を批判したことが話題となったほか、その他有力メディアも「安倍政権に代表される日本の右傾化」を度々指摘してきた。最近の事例では、二月二十日付の Bloomberg View に載ったノア・スミス（ニューヨーク州立大学

准教授)によるコラムが、事の本質を抉^くつて
いる。同コラムは、自民党の改憲草案に注意
を促し、「この憲法草案のきわめて非自由主
義的な本質は欧米ではほとんど注目されてい
ない」と警鐘を鳴らしており、また自由民主
党を党名が実態に即していないと切つて捨て
ている。ⁱⁱⁱ

「安保タダ乗り論」に代表されるように、
アメリカは長い間、安全保障政策における日
本の負担増加を求めてきた。その際に制約と
なってきたのは、言うまでもなく憲法九条で
あるのだから、憲法改正の動きは、アメリカ
の国益にとつて原則的には歓迎すべきもので
ある。しかしながら、現実に日本のなかで改
憲を声高に唱え実行しようとする勢力がどの
ような代物であるのか、そして改憲がどのよ
うな方向に進むものであるのか——このこと
をアメリカは直視せざるを得ない事態に立ち
至っている。さらに歴史的過程を踏まえれば、
この勢力はアメリカが戦後日本を自陣営に安
定してつなぎ留めるために、選り育てた勢力
にほかならない。つまり、アメリカは、占領
政策の失敗を認めざるを得ず、日本の再民主
化を考えないわけにはいかななくなっている。
ここで想起したくなるのは、日本国憲法の
成立過程である。当時、GHQは最初新憲法
草案を日本側に任せたが、提示された松本蒸
治案は明治憲法に僅かに手を加えたものにす

ぎず、驚いた彼らは、自ら憲法草案を提示し、
それを吞ませた。GHQが自らの草案を受容
させるにあたって切り札としたのは、天皇の
身柄の問題(連合国には天皇訴追を主張する
国々もあった)であったことは有名だが、そ
れに加えて、この草案を吞まないならばメデ
ィアを通じて草案を国民に知らせる、という
通告であった。

この通告には、民主化プロセスにおける
GHQの特異な立ち位置が明瞭に表れている。
当時の選挙結果は、保守勢力の優勢、日本国
民の保守勢力への支持を示していた。ゆえに、
多数決原理としての民主主義に則るならば、
保守勢力に権力を委任することが正しく、新
憲法も彼らに作らせるべきだということにな
る。しかし、彼らには民主社会の基礎法を作
成する意思も能力もないとGHQは判断し、
自ら憲法を起草した。かつ興味深いのは、
GHQが保守支配層を飛び越えて直接に日本
の大衆の民主主義を求める欲望と結びつく
(憲法草案のメディアでの発表)という事態
こそ、保守支配層に対する強烈な脅しになっ
たという事実である。GHQは、言うなれば、
日本の大衆自身よりも日本の大衆の欲望をよく
知っている存在として振る舞った。しかし
その後、民主化を徹底させる路線が冷戦激化
によって「逆コース」へと回収されて行った
のは、周知の通りである。

GHQによる占領政策が大衆的支持を受け
て短期的には首尾よく進んだのは、彼我の力
の差に加え、民主化の後に帝国主義的政策
(逆コース)手段を選ばない衛星国化)が行
なわれたという順序のためでもあっただろう。
しかるにいま、アメリカが日本の民主化を再
び勧奨するにあたって、「押しつける」に値
する理念が彼の国にあるのか。言い換えれば、
日本の支配権力の非自由主義的性格を指摘す
るにあたって、アメリカの自由主義は、説得
力を持つのか、という問題である。

かくして、現在の状況は、占領期に半面で
は類似しつつ、半面では異なっている。つま
り、実質的な占領構造が露になると同時に、
それを正当化しうるいかなる理念も存在しな
い、という状況である。この状況がどのよう
な帰結をもたらすのか、まだ予測はつかない。
ただし、その帰結こそ、今後の日本にとつて
決定的であることは疑いがない。

i http://www.kantei.go.jp/jp/singi/21c_koso/dai2_gijyousi.pdfにて閲覧可能。

ii 『朝日新聞デジタル』二〇一五年三月二十五日。

iii <http://www.bloombergnv.com/articles/2015-02-20/japan-s-constitutional-change-is-move-toward-autocracy>

(しらい さとし・京都精華大学人文学部専任講師)
著書に『永続敗戦論―戦後日本の核心』太田出版